

セムコープ・インダストリーズ(SCIL)

「ブラウンからグリーンへ」の事業再編計画。インド石炭火力発電子会社売却でCO2排出量目標を3年前倒して達成
 シンガポール | 発電所 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG KEP:SCI | REUTERS SCIL.SI

- 2022/12期1H（1-6月）は売上高が前年同期比44.5%増、基礎的純利益が同94.4%増。再生可能、従来型ともにエネルギー事業が堅調。
- 再生可能エネルギー事業の中国新規取得プロジェクトが貢献。セムコープ・マリンとケッペルとの海洋事業統合は年内完了見通し。
- 2025年目標「ブラウンからグリーンへ」の事業再編計画の下、インド石炭火力発電子会社の売却で1MW当たりCO2排出量目標を達成。

What is the news?

8/5発表の2022/12期1H（1-6月）は、売上高が前年同期比44.5%増の47.55億SGD、関係会社や合併事業に係る持分法投資利益を含む調整後EBITDAが同34.1%増の9.98億SGD、例外的項目を除く基礎的純利益が同94.4%増の4.90億SGD。経営戦略の柱として注力中の再生可能エネルギー事業の堅調な推移に加え、従来型エネルギー事業も業績に貢献した。

1Hの事業セグメント別の基礎的純利益は以下の通り。

(1) サステイナブル・ソリューション部門は前年同期比2.3倍の1.38億SGD。その内、①再生可能エネルギー事業が同3.2倍の76百万SGD。今年新規に取得した2つの中国プロジェクト（1月取得のSDIC New Energy、6月取得のshenzhen Huiyang New Energy）の貢献に加え、インド風力発電とシンガポール太陽光発電事業が改善。6月末の総再生可能エネルギー容量は建設中も含めて前年末比16.4%増の7.1GW（ギガワット）に拡大した。②総合都市化ソリューション事業は同1.6%減の62百万SGDだった。

(2) 従来型エネルギー事業は同2.1倍の3.97億SGD。インドとシンガポールでの電気料金高騰のほか、シンガポールでの有利なガス価格ヘッジ取引巻き戻しによる実現利益が寄与した。

How do we view this?

2H（7-12月）の会社の業績見通しは、再生可能エネルギー事業において1Hに取得した中国の2つのプロジェクトがフルに業績に寄与する、金利上昇と借入コスト上昇のマイナス要因を吸収して上積みを見込む。

同社は、今年4月に子会社セムコープ・マリンと複合企業ケッペルとリグ建造など海洋事業統合で最終合意し、年内完了の予定。更に、9月にインドの石炭火力発電子会社をオマーン企業連合に売却することで合意するなど、2025年をターゲットとする「ブラウン（石油）からグリーン（環境）へ」の事業再編計画を着々と実行している。

上記の事業再編計画では、サステイナブル・ソリューション部門の純利益構成比率を1Hの25%から70%へ、設置済み再生可能エネルギー容量を1Hの5.4GWから10GWに引き上げる目標を掲げている。その中でも、1MW（メガワット）当たりCO2排出量を1Hの0.51トンから0.40トンに引き下げる計画は、インド石炭火力発電子会社の売却によって0.32トンに低下し、3年の前倒しで達成できる見通しとなった。

業績推移

※参考レート 1SGD=100.96円

事業年度	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12F	2023/12F
売上高（百万SGD）	6,735	5,447	7,795	9,305	8,286
当期利益（百万SGD）	247	-997	279	822	646
EPS（SGD）	0.12	-0.57	0.15	0.46	0.36
PER（倍）	25.67	-	20.53	6.70	8.56
BPS（SGD）	3.40	1.87	2.12	2.57	2.91
PBR（倍）	0.91	1.65	1.45	1.20	1.06
配当（SGD）	0.05	0.04	0.05	0.11	0.10
配当利回り（%）	1.62	1.30	1.62	3.57	3.25

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg）

配当予想（SGD） **0.11** （予想はBloomberg）
 終値（SGD） **3.08** 2022/10/3

会社概要

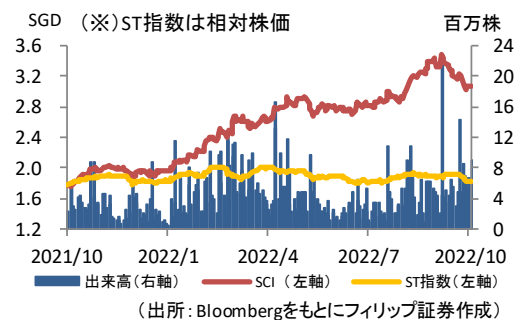
1998年に2つの政府系コングロメイトの合併によって設立。最も古い前身は1963年に設立したシンガポール初の商用造船所であるジュロン・シップヤードである。

2020年9月、石油掘削装置（リグ）建造子会社のセムコープ・マリン（セムマリン）を完全に切り離し、2021年に従来のエネルギー事業、海洋掘削事業、都市開発事業の3事業から、環境事業を強化する事業再編計画の下、「サステイナブル・ソリューション」、「従来型エネルギー」、「その他事業」の3事業セグメントに再編された。

今後の事業の柱とするサステイナブル・ソリューション部門は、①再生可能エネルギー事業と②総合都市化ソリューション事業から構成される。同社は16.6GW（ギガワット）を超える容量のエネルギーポートフォリオを有するなか、世界に跨る太陽光、風力、エネルギー貯蔵を含む再生可能エネルギー容量能力が7.1GW（22年6月末）に達する。また、総合都市化ソリューションでは、アジア全体で1万3000ヘクタール以上に及ぶ開発プロジェクトのポートフォリオを擁する。

企業データ（2022/10/4）

ベータ値	0.87
時価総額（百万SGD）	5,531
企業価値=EV（百万SGD）	13,428
3か月平均売買代金（百万SGD）	15.1



主要株主（2022/10）

1. テマセク・ホールディングス	49.41
2. VANGUARD GROUP	2.64
3. 州銀行	0.85

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

リサーチ部

笹木 和弘

+81 3 3666 6980

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>